

県政活動 議案質疑号 レポート

〒470-2101 愛知県知多郡東浦町森岡前田24-14
 TEL.0562-84-4411 FAX.0562-84-3150
 JR武豊線「尾張森岡」駅すぐ前
 URL <http://kawai-yousuke.com> kawai@kawai-yousuke.com

2013年2月定例愛知県議会 河合洋介 議案質疑

県有施設の必要性と有効活用について

河合 私からは、第11款 教育費のうち、第7項、保健体育費、第3目、体育施設費について質問をさせていただきます。平成25年度予算には、愛知県の管理する8つの体育・野外活動施設の管理運営事業費並びに整備費として、それぞれ5億8742万5000円、7237万4000円が計上されております。

8つの施設とは、愛知県体育館、スポーツ会館、武道館、一宮総合運動場、岡崎総合運動場、口論義運動公園、総合射撃場、そして愛知県野外教育センターであり、すべての施設で指定管理者制度を導入しております。現在、愛知県の行革大綱に係る重点改革プログラム、県内資産の適正管理という視点で、この8つの施設のうち、具体的に4つの施設の名前が議論に上がっております。その中から今回2つの施設について質問をさせていただきます。

◆愛知県体育館の利用拡大について

河合 まず一つ目は、愛知県体育館についてお尋ねいたします。重点改革プログラムにおいては、愛知県体育館の利用拡大が現在議論

をされているところであると思えます。言わずと知れた愛知県のスポーツ施設のシンボリックな愛知県体育館は、大相撲名古屋場所やプロレス、各種プロスポーツや、コンサート等に加え、運動会、入学試験会場等、教育機関の利用や、大型のイベントにも多く利用をされ、県民ニーズも高く、利用者数も年間約55万人と高い水準を推移しています。重点改革プログラムによりますと、本年度、平成24年度から順次毎年度3000人の利用者増を目標として掲げておりますが、現状とその進捗について、まずお聞かせください。

教育長 愛知県体育館における利用拡大の進捗状況につきましてお答えいたします。平成24年度の2月末現在の利用者数は、54万2101人で前年度の同時期と比較しまして、3.6%の利用増加となっております。このままの利用で推移いたしますと、年間ベースで前年度と比較して、約2万人の増加が見込まれ、重点改革プログラムで掲げた3千人増の目標は大幅に上回るものと考えております。

これは、有名音楽家のコンサートなど規模の大きなイベントが開催されたことや平日利用の促進を図るため、ダンスやフィットネスを始めとする各種教室を開催したことなどによるものと考えております。

また、施設面では子育て世代が利用しやすいようキッズルームの設置も行っているところであります。

河合 その利用拡大の方法についてもお尋ねいたします。愛知県体育館第1競技場の稼働率は平成21年度には71.3%、平成22年度は77.5%、平成23年度は72.5%と、高い水準で推移しておりますが、利用拡大について、まだその余地は残っていると、私も考えております。

先日、とある団体から相談を受けた例をご紹介します。1000名以上の子供たちを集め、相撲大会を継続的に行っている、とのことでした。しかし、参加する子供たちと、その応援等のために訪れる保護者の皆様や、スタッフを合わせれば、来場者は非常に多くなり、会場探しに毎年苦労をしているとのことでした。相撲ということですので、特に愛知県の相撲の聖地である愛知県体育館で、子供たちに相撲をさせてあげたい、という意向で、過去には愛知県体育館の第1競技場を利用したこともあり、毎年愛知県体育館を利用したいのだが、日程が合わず、ガイ

シホールやナゴヤドームなど、毎年、会場探しに苦労をしている、とのことでした。早速、所管する県教育委員会の体育スポーツ課にご相談をしたところ、非常に丁寧にご対応をいただき、結果的に本年は愛知県体育館の第1競技場で開催できることになりました。来年以降も同施設での開催を継続的に続けたいという意向でございます。その推進に全庁を挙げて取り組んでいるところでございます。

一つの例でしたが、こういった潜在的な利用希望者は非常に多いように感じます。今回のケースでは、何が問題であったのかを考えると、愛知県体育館利用事務取扱の規則によりますと、過去約10年間継続的に、毎年利用実績がある団体には、優先的に1年前から利用調整が可能でありましたが、通常では6か月前からしか申し込みが出来ず、加えて、年度をまたぐケースでは、前年の12月1日から翌年度4月1日以降の申し込みが出来ず、新たに今後継続的に利用する意向のある団体には日程調整をするにしても、厳しいものがあつたということです。今回の例は、利用率の向上に何かヒントが隠されているように感じました。

また土日祝日などに比べて平日の利用が低いのも特徴です。愛知県の体育施設として非常にシンボリックで格式のある愛知県体育館です。第一競技場、いわゆるアリーナだけの問題でもなく、その他施設も含めて、その稼働率を上げ、利用者増を是非目指して欲しいと思います。

そこで、教育委員会として指定管理者との協議の中で、愛知県体育館の利用者増への具体的な取り組みについてお聞かせください。

今後は施設の予約方法や利用料金のあり方などについても検討をすすめていく必要があると考えております。

◆愛知県野外教育センターについて

河合 愛知県野外教育センターについてもお尋ねいたします。野外教育センターは一部一般団体の利用もありますが、主に学校行事としての野外活動に用いられる県管理の施設であります。この施設は、重点改革プログラムにより、平成25年度までに、施設の老朽化や、県有施設としての必要性を勘案し、県民の意見をふまえ、地元である岡崎市への移管または、廃止等を視野に入れ、施設の在り方を検討し、結論を出すとなっております。

愛知県野外教育センターは、1972年に設置をされた施設で、主に小中学校の野外活動に有効的に利用されており、近年は利用率（これは宿泊率で計算しております）平成20年度には28.3%、平成21年度は31.9%、平成22年度は29.4%となっており、平成23年度は28.0%となっております。

そこでまずお尋ねいたします。特に冬場の11月～2月は利用率が低いこともありますが、その利用率向上と効率的運営について、指

定管理者との意見交換を含め、検討をしているところであると思えます。本年度の取り組み状況についてお聞かせください。

教育長

野外教育センターは、主に小中学生の野外活動に利用されておりますが、閑散期となる冬季期間の利用率の向上を図ることがたいへん重要な課題と考えております。このため、企業や大学に向けては研修利用を応援するプランを提案することなど、利用率向上を図っているところであります。

また、ファミリー層の利用拡大も重要でありますので、利用者が枝打ちや丸太切りなどを行ったり、五平もちを作ったりするなどの体験学習プログラムをより充実させているところでございます。県内の小・中・高等学校に対しても、夏場の野外活動の利用だけでなく、クラブ活動合宿や学習合宿など新しい利用形態を提案する案内チラシを配布するなど、積極的なPRに努めております。

当該施設は暖房設備が十分でないため、冬場の利用率向上には限界はありますが、これらの取組によりまして、平成24年度の閑散期（11月から2月まで）における宿泊者数は、平成23年度と比較しまして約1.5倍

の利用となっております。

◆野外教育センターの必要性

河合

県内の児童・生徒の野外活動実施にあたっての、施設の必要性についてお伺いいたします。小中学校の児童・生徒にとり、私もそうでしたが、仲間と外で火をおこして、カレーを作ったり、キャンプファイヤーして、寝泊まりして、、、云々。学校生活の中で、野外活動とは、修学旅行と並んで結構な目玉行事であります。その必要性は、まあ言うまでもありません。

教育関係者にとっても、岡崎市や豊橋市、春日井市、瀬戸市のように、ある程度大きな自治体で、自前でそういった施設を持っている場合は別ですが、愛知県として野外教育センターをきっちりと管理運営をしていただくことが望まれていると私は考えますがいかがでしょうか。

ちなみに、平成23年度の実績といたしましては、大村知事のお地元でもある碧南市、刈谷市、幸田町、私地の元、東浦町では、市内、町内全ての小学校が愛知県野外教育センターを利用し、野外活動を実施しております。一宮市や西尾市の小学校の利用も多く、半田市や稲沢市では、半数以上の市内小学校が利用をしてお

ります。

そういった自治体では、もし検討状況により愛知県野外教育センターの廃止となった場合、大変困惑してしまうと思えます。現に全小学校が当センターを利用している東浦町の教育関係者からも、「新聞でしか情報には知らないが、もし廃止になったら困ってしまう。」というご意見もお聞きしました。加えて、2011年に行ったパブリックコメントにおいても、存続を希望する意見が、県民からも多く寄せられた、ともお聞きをしました。

そこで、お尋ねいたします。県内自治体にとり、愛知県の所有する愛知県野外教育センターの重要性は大変大きいものであると考えます。早ければ、現在の指定管理期間が終わる、平成27年度で廃止ということも視野に入れての検討が続いている、愛知県野外教育センターですが、その県有施設としての必要性と存続について、教育長のご所見を伺いたいと思えます。

野外教育センターは、自然豊かな三河山間地域にあり、主に小中学生の野外活動に利用されていることから5月から8月までの利用は、ほぼ満杯の状況にあります。また、豊富な

体験ができることから小中学生にたいへん好評であり、毎年利用している小中学校も数多くあります。議員御指摘のとおり、施設を利用している自治体からは存続要望も出されております。

利用の範囲につきましては、周辺市町村を始め県内のほぼ全域にわたっており、県有施設として重要な役割を果たしていると考えております。施設のあり方につきましては、平成25年度までに結論を得ることとなっておりますが、今後、閑散期を中心とした利用をさらに向上させていくことが、最も大切であると考えておりますので、引き続き利用拡大に努めてまいりたいと考えております。

◆野外教育センターの存続を強く要望

河合

景気が今よりずっと良かった時分には、県内市町村の中でも、自前で野外教育センターを設置し、管理運営をしていた自治体も多かったと思えます。しかし、近年ではなかなか基礎自治体の中でそういった施設を運営することも難しく、全国的に見ても廃止するケースなんかも多く出てきています。実際、知多半島の自治体の中でも、現状や大府市に関しては、現状独自に野外教育センターを所有しておりますが、今後

は正直どうなるかわからないのが事実であると思えます。

先に質問の中でも触れさせていたと思いますが、今のような時代だからこそ、あくまで、教育という観点でもって、愛知県の県有施設として一つ野外教育センターをしっかりと管理運営していくことは、これからもその重要性は増していくように感じます。

宿泊率を利用率として用いておりますので、現状30%前後を推移しておりますが、250名定員の野外教育センター宿泊棟を、ビジネスホテルのように、とにかく稼働率を上げるためにだけに管理していくことはなかなかできません。小中学校の生徒数によっても一度に何校も入れて、ただ利用率を上げるという動きも本来の意味合いから離れていると感じます。

もちろん、重要性が大きいことは確信しておりますが、無駄な部分は改善して、効率的に運営を目指していくことには、何の異論もありません。例えば、冬場は施設自体を閉鎖する等、思い切った対応も必要かもしれません。

是非とも、教育施設として、愛知県野外教育センターが存続に向けて議論が進むよう強く要望をさせていただきます。